

令和3年3月25日

総務課長（公表所管課長）様

林業課長 中城 多喜恵

## 会議要録

名 称	令和2年度第2回西予市次世代森林産業推進協議会	
事 務 局	西予市産業部林業課	
	電 話 0894-62-6493	
	F A X 0894-62-6571	
開 催 日 時	令和3年3月11日(木) 13:30 ~ 15:30	
開 催 場 所	西予市図書交流館まなびあん	
出席者	委 員	西予市森林組合代表理事組合長 藤中彰 他10名
	アドバ イザー	地域林政アドバイザー 古谷 治久
	その他	愛媛県八幡浜支局森林林業課、西予市長、西予市林業活性化センター
	事務局	西予市産業部林業課7名、森林環境リアライズ(株)2名
役職者	会長 後藤 純一 副会長 都築 勇人	
	<u>※読みやすさや分かりやすさを考慮し、発言の趣旨等を損なわない程度に整理しております。</u> 1 開会 2 市長あいさつ 3 協議事項 (1) 令和2年度事業報告 (2) 令和2年度の森林環境譲与税活用について (3) 令和3年度事業計画 (4) 令和3年度の森林環境譲与税使途について (5) 今後における施策の検討	

	<p><b>【事務局による説明】</b></p> <p>協議会や作業部会の報告、森林環境譲与税の活用状況、森林資源量解析による林相判読結果や森林 GIS への搭載の報告、森林経営管理制度、新規事業等について説明</p>
委員 A	<p>● 協議事項（１）及び（２）に対する質疑</p> <p>・ 意向調査アンケートについて</p>
事務局	<p>意向調査の結果について、アンケートの質問内容の中身について教えていただきたい。</p> <p>アンケートは林野庁が示した雛型を基本としている。具体的には今後所有山林を管理していきたいのか、自分の所有林が何処にあるのかについての認識の有無、直近の整備状況などの確認や、経営管理を市に任せたいか否かなどについて質問する内容。</p>
委員 A	<p>その結果、回答内容は。</p> <p>基本的に市に任せたいが、森林整備だけなのか立木の販売まで任せたいのか等、詳細については今回のアンケートでは確認できていない。逆に所有者自ら経営管理をしたいという答えは僅かであった。</p>
事務局	<p>所有者に対して、委託の内容を細かく説明した上でのアンケートでなければ意味がない。そうなると森林整備を実行するためのアイデアが出てこなくなる。</p> <p>今年度のアンケートは試行的に実施したもの。来年度以降は今頂いた意見も参考に取組んでいきたい。</p>
	<p>● 今後における施策の検討（委員からの意見）</p>
委員 B	<p>・ 生誕の森林づくり事業について</p> <p>事業の規模が小さいように感じる。森林環境譲与税を投入した効果が薄い。インパクトのある事業にしていきたい。</p>

事務局	<p>こういった事業は個人有林で実施することが難しいため、事業地の確保に手間取ったが、今後徐々に拡大していきたい。</p>
委員 C	<p>・ 担い手不足の問題について</p> <p>自伐林家への支援を手厚くしていただきたい。大きな事業体は防護ズボンを着用しているが、一般の方は持っていない。安全教育も市の方から積極的に実施してほしい。</p>
事務局	<p>令和2年度から自伐林家のネットワークに加入していただいた方を補助対象に防護ズボン等支援している。今年度自伐林家ネットワークを立ち上げたことで、八幡浜支局森林林業課とも自伐林家への支援について協力体制を構築していくこととなった。</p>
委員 D	<p>木材市場についても慢性的に人員不足である。川上側だけの問題ではなく、森林産業全体の問題として木育事業等に力を入れていただきたい。</p>
委員 E	<p>・ 協議会の議論の方向性について</p> <p>川下側は木材の増産・安定供給を切望しているなか、川上側の増産というところに林業機械の導入などの手厚い支援が欲しい。本協議会の議論も、「森林の保全」なのか「産業として収入増を狙う」のか曖昧に感じる。議論の対象を絞るべきだと考える。</p>
事務局	<p>今は木育が目立っているが、将来的な担い手増を目標としている。それが、将来の木材増産に寄与するものと考えている。即効性のある施策を考えるのは難しい。</p>
事務局	<p>西予市にある森林資源をお金に換える必要がある。国が示す環境の問題も重要であるが、まずは産業として成り立つための施策を考え予算化している。</p>
委員 F	<p>森林環境譲与税の活用に関して西予市の対応が後手後手になっている。10年、50年の先を見据えた政策が取れないのか。今のために使うのではなく、将来のために使うことを優先すべきである。小手先の対応は意味がない。現役世代は犠牲になっても良い。</p>

委員G	<p>林相判読により森林資源情報がある程度正確に把握できるようになった。経済林として生かすエリアと天然林に戻すべき人工林を区別する必要がある。その上で経済林に対しては一般から投資を募るようなアイデアを盛り込むなど、前向きに検討しなければ、何年経っても同じ議論が続くことになる。</p>
委員H	<p>木育に対する意識を強める必要がある。次世代の担い手を確保するためにも、子供たちに対して西予市の森林資源・森林産業についてもっと話をしていく必要がある。ここの予算を拡充すべき。</p>
事務局	<p>木育事業は実質2年目である。今は講師を招へいしているだけであり、今後は木育の内容や在り方についても考えていく必要がある。</p>
委員C	<p>自伐林家/零細事業者に対する支援について  零細な事業者は小回りが効くのが長所であり、小面積の施業地に対して細やかな対応ができる。しかしながら小さい施業地は生産性が低く、それらの森林を整備していくためには、さらなる補助が必要である。</p>
事務局	<p>自伐林家の小面積事業については造林事業について国庫補助の対象になっていないが、県のほうで自伐林家へ支援事業という形で間伐補助がある。その上で、西予市としても隙間の無いように施策を検討していきたい。</p>
市長	<p>自伐林家ネットワークの中でも、どんどん要望や提案について検討いただきたい。市としても前向きに検討していきたい。</p>
委員A	<p>環境林への施業について  林業事業者は搬出をすることで利益を上げている。環境林整備は採算が取れないため、そこをどう考えていくか市の方で検討していただきたい。</p>

事務局

● 林業先進地での取り組み事例の紹介によせて

・ 施策の検討やICT化の前に考えるべきこと

これまで1年半の間、議論を続けてきたが西予市の林業を成長産業化に導くための本質的な議論ができていない。例えば木育の話。木育は当然重要なことであり、これからも継続していく必要があるが、果たしてその成果として新規雇用が短期的に達成できたとして、雇用された人たちの将来は明るいのか、又はそうではないのか真剣に考える必要がある。そこを考えずに努力をしたとしても事態は好転せず、税金の無駄遣いになる。林業の成長産業化とは、先進地の事例を真似ることではなく、施策を決定する人材の育成が全てである。そういったことを含めて、来年度は本当の議論を始めるべきである。

4 事例発表

林業先進地での取り組み事例紹介

5 その他

6 閉会